

# 自動車事業会計

## 1 業務実績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は446.7kmで、路線延長等により、前年度末に比べ6.6km（1.5%）増加している。

「在籍車両数」は583両で、事業計画の見直しにより、前年度末に比べ7両（1.2%）減少している。

「運転車両数」は年間延べ18万284両で、前年度に比べ2,766両（1.5%）減少している。

「運転走行キロ」は年間延べ2,005万5,135kmで、運転ダイヤの見直し等により、前年度に比べ16万7,860km（0.8%）減少している。

「乗車人員」は年間延べ8,498万7,894人で、定期乗車人員が48万2,616人（2.3%）増加したものの、全体では170万7,169人（2.0%）の減少となっている。なお、当年度よりシティー・ループバスを神戸交通振興株式会社が運行することとなったため、貸切等の乗車人員は、皆減している。

「職員数」は年度末現在1,187人で、全員損益勘定支弁職員であり、定数減等により前年度末に比べ45人減少している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額174億5,111万円に対して決算額165億9,914万円で、執行率は95.1%となっている。これは主として、乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額198億8,892万円に対して決算額193億9,543万円で、執行率は97.5%となっている。これは主として、人件費が予定を下回ったことによる。

### (2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は9億1,886万円で、これに対し、資本的支出の決算額は29億228万円であり、その不足する額19億8,341万円を消費税資本的収支調整額3,708万円で補てんしているが、なお不足する19億4,633万円は一時借入金で措置している。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	平 成 15 年 度			平 成 14 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	
営 業 キ ロ 程 (km)	446.7	6.6	1.5	440.1	3.4	0.8	
在 籍 車 両 数 (両)	583	△ 7	△ 1.2	590	△ 11	△ 1.8	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	180,284	△ 2,766	△ 1.5	183,050	△ 5,070	△ 2.7
	運 転 走 行 キ ロ (km)	20,055,135	△ 167,860	△ 0.8	20,222,995	△ 437,655	△ 2.1
	乗 車 人 員 (人)	84,987,894	△ 1,707,169	△ 2.0	86,695,063	△ 3,387,526	△ 3.8
	定 期 (人)	21,426,403	492,616	2.4	20,933,787	△ 791,852	△ 3.6
	定 期 外 (人)	63,561,491	△ 1,681,785	△ 2.6	65,243,276	△ 2,663,761	△ 3.9
貸 切 等 (人)	—	△ 518,000	皆減	518,000	68,087	15.1	
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	493	△ 9	△ 1.8	502	△ 13	△ 2.5
	運 転 走 行 キ ロ (km)	54,795	△ 610	△ 1.1	55,405	△ 1,200	△ 2.1
	乗 車 人 員 (人)	232,207	△ 5,314	△ 2.2	237,521	△ 9,281	△ 3.8
	1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km)	111.2	0.7	0.6	110.5	0.7	0.6
1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	471	△ 3	△ 0.6	474	△ 5	△ 1.0	
営 業 日 数 (日)	366	1	0.3	365	0	0.0	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	13.8	0.0	0.0	13.8	0.1	0.7	
職 員 数 (人)	1,187	△ 45	△ 3.7	1,232	45	3.8	

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 乗車人員の定期外には敬老優待乗車証等に係る人員を含み、貸切等はシティーループバスの乗客数である。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

第 2 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 自 動 車 事 業 収 益	17,451,119	100.0	16,599,140	100.0	851,979	95.1
(1) 営 業 収 益	14,712,639	84.3	13,933,313	83.9	△ 779,326	94.7
(2) 営 業 外 収 益	2,686,001	15.4	2,665,826	16.1	△ 20,175	99.2
(3) 特 別 利 益	52,479	0.3	—	—	△ 52,479	—
1 自 動 車 事 業 費	19,888,923	100.0	19,395,430	100.0	493,493	97.5
(1) 営 業 費 用	18,572,289	93.4	18,178,067	93.7	394,222	97.9
(2) 営 業 外 費 用	1,266,634	6.4	1,217,363	6.3	49,271	96.1
(3) 予 備 費	50,000	0.3	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 率 又 は 不 用 額	に 算 減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	987,370	100.0	918,869	100.0	68,501		93.1
(1) 企 業 債	828,000	83.9	777,000	84.6	△ 51,000		93.8
(2) 補 助 金	159,349	16.1	141,869	15.4	△ 17,480		89.0
(3) 財 産 収 入	21	0.0	—	—	△ 21		—
1 資 本 的 支 出	2,952,973	100.0	2,902,283	100.0	50,690		98.3
(1) 建 設 改 良 費	968,117	32.8	937,428	32.3	30,689		96.8
(2) 企 業 債 償 還 金	1,964,856	66.5	1,964,855	67.7	1		100.0
(3) 予 備 費	20,000	0.7	—	—	20,000		—

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

#### ア 資 本 的 収 入

資本的収入は，予算額9億8,737万円に対して決算額9億1,886万円で，執行率は93.1%となっている。これは主として，企業債が減少したことによる。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は7億7,700万円で，資本的収入の84.6%を占めており，充当内訳は，バス車両購入等車両関係費に7億3,800万円及び建物建設改良等の車両以外の事業費に3,900万円となっている。

「補助金」は1億4,186万円で，主な内訳は，国庫補助金7,037万円及び他会計補助金5,338万円であり，ノンステップバス等導入を目的とした公共交通移動円滑化設備整備費補助金を国及び一般会計から受け入れたもの等である。

#### イ 資 本 的 支 出

資本的支出は，予算額29億5,297万円に対して決算額29億228万円で，執行率は98.3%となっている。

以下，各項目別に決算状況を述べる。

「建設改良費」は9億3,742万円で，その主な内訳は，路線バス38両等の購入8億7,590万円であり，車両購入台数の減少等により3,068万円の不用額を生じたため，執行率は96.8%となっている。

「企業債償還金」は19億6,485万円で，資本的支出の67.7%を占めており，建設改良資金として借り入れている企業債等の元金償還金である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益161億3,022万円に対して費用189億6,447万円で、差引28億3,424万円の経常損失となっている。これに前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は275億5,991万円となっている。

前年度と比べると、収益が11億2,331万円(6.5%)減少し、費用が10億7,591万円(5.4%)減少した結果、経常損失は4,740万円増加している。

営業収支比率は74.5%であり、前年度に比べ2.0ポイント上昇したものの、経常収支比率は85.1%と、前年度に比べ1.0ポイント低下となっている。

なお、自動車事業、高速鉄道事業双方に関連する収益及び費用は年度末にそれぞれの事業に按分することになるが、その方法については、具体的な基準を設け継続的に処理すべきである。

#### (2) 収益

##### ア 営業収益

営業収益は134億6,669万円で、前年度に比べ3億7,968万円(2.7%)減少している。

「運輸収入」は91億4,783万円で、収益の56.7%を占めており、乗車人員の減少等により、前年度に比べ3億6,531万円(3.8%)減少している。

「他会計負担金」は40億9,864万円で、敬老優待乗車証等に係る一般会計負担金である。

「運輸雑収入」は2億2,021万円で、主な内訳は、広告料1億2,327万円及び車内放送広告料等の雑入9,045万円である。広告料の減少等により、前年度に比べ2,053万円(8.5%)減少している。

##### イ 営業外収益

営業外収益は26億6,352万円で、前年度に比べ7億4,362万円(21.8%)減少している。

「他会計補助金」は20億5,846万円で、全額一般会計補助金であり、その主な内訳は、車両に係る減価償却費等に対する補助7億4,206万円及び企業債利子等に係る補助3億6,210万円である。主として、企業債利子及び車両以外に係る減価償却費等に対する補助が全額から2分の1補助に変更にされたことにより7億3,492万円(26.3%)減少している。

「他会計繰入金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的に高速鉄道事業会計から受け入れたものである。

### (3) 費用

#### ア 営業費用

営業費用は180億7,288万円で、前年度に比べ10億2,220万円(5.4%)減少している。

「経費」は30億2,557万円で、前年度に比べ1億9,327万円(6.0%)減少している。これは主として、路線バス運転等委託料の減少及び前年度実施した市バス交通量調査費の皆減により調査費が減少したことによる。

「人件費」は140億1,215万円で、費用の73.9%を占めている。定数減及び給与削減等により前年度に比べ7億4,486万円(5.0%)減少している。

「減価償却費」は10億3,515万円で、前年度に比べ8,405万円(7.5%)減少している。これは主として、在籍車両数が減少したことによる。

#### イ 営業外費用

営業外費用は8億9,158万円で、前年度に比べ5,371万円(5.7%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は8億4,862万円で、その主な内訳は、企業債利子4億7,403万円及び一時借入金利子3億5,320万円である。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	16,130,224	100.0	1,123,311	6.5	17,253,535	100.0	757,666	4.2
営 業 収 益 (a)	13,466,697	83.5	△ 379,687	△ 2.7	13,846,384	80.3	△ 587,253	△ 4.1
運 輸 収 入	9,147,837	56.7	△ 365,317	△ 3.8	9,513,154	55.1	△ 547,172	△ 5.4
他 会 計 負 担 金	4,098,643	25.4	6,167	0.2	4,092,476	23.7	6,149	0.2
運 輸 雑 収 入	220,218	1.4	△ 20,536	△ 8.5	240,754	1.4	△ 46,230	△ 16.1
営 業 外 収 益	2,663,526	16.5	△ 743,625	△ 21.8	3,407,151	19.7	△ 170,413	△ 4.8
受 取 利 息 及 配 当 金	15	0.0	△ 1	△ 6.3	16	0.0	△ 166	△ 91.2
他 会 計 補 助 金	2,058,463	12.8	△ 734,924	△ 26.3	2,793,387	16.2	△ 124,014	△ 4.3
国 庫 補 助 金	2,000	0.0	2,000	皆増	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金	500,000	3.1	0	0.0	500,000	2.9	0	0.0
雑 収 入	103,048	0.6	△ 10,700	△ 9.4	113,748	0.7	△ 46,233	△ 28.9
費 用 (B)	18,964,471	100.0	1,075,910	5.4	20,040,381	100.0	432,386	2.1
営 業 費 用 (b)	18,072,884	95.3	△ 1,022,201	△ 5.4	19,095,085	95.3	△ 397,142	△ 2.0
経 費	3,025,576	16.0	△ 193,277	△ 6.0	3,218,853	16.1	△ 947,599	△ 22.7
建 物 保 存 費	30,842	0.2	△ 9,966	△ 24.4	40,808	0.2	43	0.1
車 両 保 存 費	635,517	3.4	11,964	1.9	623,553	3.1	△ 672,238	△ 51.9
運 転 費	1,715,714	9.0	△ 134,824	△ 7.3	1,850,538	9.2	△ 228,311	△ 11.0
運 輸 管 理 費	488,834	2.6	△ 40,073	△ 7.6	528,907	2.6	△ 7,847	△ 1.5
一 般 管 理 費	154,668	0.8	△ 20,378	△ 11.6	175,046	0.9	△ 39,247	△ 18.3
人 件 費	14,012,154	73.9	△ 744,867	△ 5.0	14,757,021	73.6	668,976	4.7
減 価 償 却 費	1,035,153	5.5	△ 84,058	△ 7.5	1,119,211	5.6	△ 118,519	△ 9.6
営 業 外 費 用	891,587	4.7	△ 53,710	△ 5.7	945,297	4.7	△ 35,243	△ 3.6
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	848,628	4.5	△ 52,600	△ 5.8	901,228	4.5	△ 24,576	△ 2.7
雑 支 出	42,959	0.2	△ 1,109	△ 2.5	44,068	0.2	△ 10,668	△ 19.5
経 常 損 益 (C=A-B)	△ 2,834,247	—	△ 47,401	—	△ 2,786,846	—	△ 325,280	—
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	—	△ 2,206,204	皆減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	△ 2,834,247	—	△ 47,401	—	△ 2,786,846	—	△ 2,531,484	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)	△ 24,725,671	—	△ 2,786,846	—	△ 21,938,825	—	△ 255,362	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G)	△ 27,559,918	—	△ 2,834,247	—	△ 24,725,671	—	△ 2,786,846	—
営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	74.5	—	2.0	—	72.5	—	△ 1.5	—
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	85.1	—	△ 1.0	—	86.1	—	△ 1.9	—

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

走行1キロ当たりの営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

営業収益は671円48銭で、前年度に比べ10円01銭（1.5%）減少している。これは主として、乗車料収入が減少したことによる。

営業費用は901円16銭で、主として人件費の減少により前年度に比べ38円66銭（4.1%）減少している。

この結果、走行1キロ当たりの営業損失は229円68銭で、前年度に比べ28円65銭減少している。

また、営業収益に対する人件費の比率は104.1%で、人件費の減少が営業収益の減少を上回ったため、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

第5表 自動車事業走行1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平成15年度				平成14年度				
	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	
営業収益	乗車料収入	660.50	98.4	△ 9.14	△ 1.4	669.64	98.3	△ 11.99	△ 1.8
	運輸雑収入	10.98	1.6	△ 0.87	△ 7.3	11.85	1.7	△ 1.98	△ 14.3
	計	671.48	100.0	△ 10.01	△ 1.5	681.49	100.0	△ 13.97	△ 2.0
営業費用	人件費	698.68	77.5	△ 27.63	△ 3.8	726.31	77.3	47.51	7.0
	経費	150.86	16.7	△ 7.56	△ 4.8	158.42	16.9	△ 42.33	△ 21.1
	燃料油脂費	29.23	3.2	0.56	2.0	28.67	3.1	△ 0.24	△ 0.8
	修繕費	27.23	3.0	0.10	0.4	27.13	2.9	△ 30.66	△ 53.1
	委託料	28.67	3.2	△ 5.23	△ 15.4	33.90	3.6	△ 12.51	△ 27.0
	雑費	25.48	2.8	△ 0.75	△ 2.9	26.23	2.8	5.00	23.5
	その他	40.26	4.5	△ 2.24	△ 5.3	42.50	4.5	△ 3.91	△ 8.4
減価償却費	51.62	5.7	△ 3.47	△ 6.3	55.09	5.9	△ 4.55	△ 7.6	
	計	901.16	100.0	△ 38.66	△ 4.1	939.82	100.0	0.63	0.1
営業損益	△ 229.68	—	28.65	—	△ 258.33	—	△ 14.59	—	
人件費／営業収益×100	104.1	—	△ 2.5	—	106.6	—	9.0	—	
運転走行キロ (km)	20,055,135	—	△ 262,748	△ 1.3	20,317,883	—	△ 436,333	△ 2.1	

備考：1 運転走行キロは、シティーループバス分を含めたものである。

2 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

3 営業費用の「委託料」は、一般嘱託運転士、車両清掃、車両整理等に係るものである。

4 営業費用の「雑費」の主なものは、嘱託職員（運転士等）に係る報酬である。

5 営業費用の「その他」は、乗車券販売手数料、水道光熱費、通行料等である。

## 4 財政状態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

### (1) 資産

資産総額は206億7,156万円で、前年度末に比べ4,983万円(0.2%)増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は189億5,130万円で、前年度末に比べ1,230万円(0.1%)減少している。

#### ア) 自動車事業

自動車事業は187億6,836万円で、前年度末に比べ2,597万円(0.1%)減少している。

「土地」は133億8,059万円で、贈与を受けたため、前年度末に比べ1億7,044万円増加している。

「建物」は19億2,365万円で、減価償却等により、前年度末に比べ1億250万円(5.1%)減少している。

「構築物」は6億9,237万円で、減価償却等により、前年度末に比べ6,243万円(8.3%)減少している。

「車両」は24億8,168万円で、前年度末に比べ691万円(0.3%)増加している。これは、路線バス38両の購入等により8億4,101万円増加し、減価償却及び路線バス45両の除却により8億3,409万円減少したことによる。

「機械装置」は2億1,486万円で、減価償却等により、前年度末に比べ3,459万円(13.9%)減少している。

#### イ 流動資産

流動資産は17億2,025万円で、前年度末に比べ6,213万円(3.7%)増加している。これは主として、「現金預金」が2億5,006万円減少したが、「未収金」が3億1,233万円増加したことによる。

### (2) 負債

負債総額は311億9,610万円で、前年度末に比べ37億5,451万円(13.7%)増加している。この結果、負債総額が資産総額を上回る額、いわゆる債務超過額は105億2,454万円となり、前年度末に比べ37億467万円増加している。



## ア 固定負債

固定負債は9億8,187万円で、前年度末に比べ503万円(0.5%)減少している。これは主として、「災害復旧事業債」を償還したことによる。

## イ 流動負債

流動負債は302億1,423万円で、前年度末に比べ37億5,954万円(14.2%)増加している。これは主として、「一時借入金」が増加したことによる。

## (3) 資本

資本総額は、前年度末に比べ37億467万円減少した結果、105億2,454万円の不足となっている。

## ア 資本金

資本金は121億2,631万円で、前年度末に比べ11億8,516万円(8.9%)減少している。これは主として、「企業債」を新たに7億7,700万円発行したものの、19億5,383万円償還したことによる。

## イ 剰余金

### (7) 資本剰余金

資本剰余金は49億905万円で、「受贈財産評価額」等の増加により、前年度末に比べ3億1,473万円(6.9%)増加している。

### (4) 欠損金

欠損金は、当年度純損失28億3,424万円と前年度繰越欠損金247億2,567万円とを合わせ、275億5,991万円となっている。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率		
資 産	20,671,561	100.0	20,621,727	100.0	49,834	0.2
I 固 定 資 産	18,951,303	91.7	18,963,603	92.0	△ 12,300	△ 0.1
1 自 動 車 事 業	18,768,369	90.8	18,794,339	91.1	△ 25,970	△ 0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	18,742,939	90.7	18,767,420	91.0	△ 24,481	△ 0.1
ア 土 地	13,380,594	64.7	13,210,149	64.1	170,445	1.3
イ 建 物	1,923,653	9.3	2,026,156	9.8	△ 102,503	△ 5.1
ウ 構 築 物	692,370	3.3	754,806	3.7	△ 62,436	△ 8.3
エ 車 両	2,481,687	12.0	2,474,769	12.0	6,918	0.3
オ 機 械 装 置	214,863	1.0	249,462	1.2	△ 34,599	△ 13.9
カ 工 具 器 具 備 品	49,772	0.2	52,080	0.3	△ 2,308	△ 4.4
(2) 無 形 固 定 資 産	25,430	0.1	26,919	0.1	△ 1,489	△ 5.5
2 関 連 施 設	72,483	0.4	58,813	0.3	13,670	23.2
(1) 有 形 固 定 資 産	56,918	0.3	56,977	0.3	△ 59	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	15,565	0.1	1,836	0.0	13,729	747.8
3 投 資 資 産	110,451	0.5	110,451	0.5	0	0.0
(1) 投 資 有 価 証 券	110,000	0.5	110,000	0.5	0	0.0
(2) そ の 他 投 資	451	0.0	451	0.0	0	0.0
II 流 動 資 産	1,720,258	8.3	1,658,123	8.0	62,135	3.7
1 現 金 預 金	269,008	1.3	519,075	2.5	△ 250,067	△ 48.2
2 未 収 金	1,428,196	6.9	1,115,858	5.4	312,338	28.0
3 貯 蔵 品	4,821	0.0	4,684	0.0	137	2.9
4 そ の 他 流 動 資 産	18,233	0.1	18,507	0.1	△ 274	△ 1.5
負 債 及 び 資 本	20,671,561	100.0	20,621,727	100.0	49,834	0.2
負 債	31,196,109	150.9	27,441,599	133.1	3,754,510	13.7
I 固 定 負 債	981,874	4.7	986,905	4.8	△ 5,031	△ 0.5
1 企 業 債 権	853,777	4.1	856,466	4.2	△ 2,689	△ 0.3
(1) 退 職 手 当 債 権	814,000	3.9	814,000	3.9	0	0.0
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	39,777	0.2	42,466	0.2	△ 2,689	△ 6.3
2 そ の 他 固 定 負 債	128,097	0.6	130,438	0.6	△ 2,341	△ 1.8
(1) 長 期 預 り 金	128,097	0.6	130,438	0.6	△ 2,341	△ 1.8
II 流 動 負 債	30,214,235	146.2	26,454,695	128.3	3,759,540	14.2
1 一 時 借 入 金	27,000,000	130.6	23,400,000	113.5	3,600,000	15.4
2 未 払 金	2,762,415	13.4	2,580,769	12.5	181,646	7.0
3 前 受 金	296,892	1.4	309,826	1.5	△ 12,934	△ 4.2
4 預 り 金	85,667	0.4	86,292	0.4	△ 625	△ 0.7
5 そ の 他 流 動 負 債	69,262	0.3	77,807	0.4	△ 8,545	△ 11.0
資 本	10,524,548	50.9	6,819,872	33.1	3,704,676	-
I 資 本	12,126,318	58.7	13,311,483	64.6	△ 1,185,165	△ 8.9
1 自 己 資 本 金	2,361,676	11.4	2,361,676	11.5	0	0.0
2 借 入 資 本 金	9,764,642	47.2	10,949,807	53.1	△ 1,185,165	△ 10.8
(1) 企 業 債 権	9,641,468	46.6	10,818,304	52.5	△ 1,176,836	△ 10.9
(2) 災 害 復 旧 事 業 債 権	123,174	0.6	131,503	0.6	△ 8,329	△ 6.3
II 剰 余 金	△ 22,650,866	△ 109.6	△ 20,131,356	△ 97.6	△ 2,519,510	-
1 資 本 剰 余 金	4,909,052	23.7	4,594,315	22.3	314,737	6.9
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,049,482	9.9	1,876,614	9.1	172,868	9.2
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	202,316	1.0	202,316	1.0	0	0.0
(3) 建 設 補 助 金	2,657,254	12.9	2,515,385	12.2	141,869	5.6
2 欠 損 金	△ 27,559,918	△ 133.3	△ 24,725,671	△ 119.9	△ 2,834,247	-
(うち当年度純損失)	(△2,834,247)	-	(△2,786,846)	-	(△47,401)	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,855,018千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少（キャッシュ・フロー）を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動において、純損失が減価償却費等の内部留保資金を上回ったことなどにより、19億373万円のキャッシュの不足を生じ、投資活動において、建設改良費に9億3,743万円のキャッシュを使用した。一方、財務活動において、一時借入金などにより、25億9,110万円のキャッシュを調達した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は、前年度末に比べ2億5,006万円減少し、2億6,900万円となっている。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,903,739	1,380,887	522,852
当年度純利益（△純損失）	△ 2,834,247	△ 2,786,846	
減 価 償 却 費	1,035,153	1,119,211	
過年度分減価償却費	—	300	
固定資産除却損	43,602	39,177	
雑支出（控除対象外仮払消費税）	6,756	5,183	
未 収 金 の 増 減	△ 312,338	728,834	
貯 蔵 品 の 増 減	△ 137	192	
その他の流動資産の増減	274	3,904	
長期預り金の増減	△ 2,341	△ 9,021	
未 払 金 の 増 減	181,646	△ 460,689	
その他の流動負債の増減	△ 22,105	△ 21,130	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	937,428	847,306	90,122
建 設 改 良 費	△ 937,428	△ 847,525	
財 産 収 入	—	219	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,591,100	1,877,550	713,550
一 時 借 入 金 の 増 減	3,600,000	3,200,000	
企 業 債 収 入	777,000	727,000	
補 助 金 収 入	141,869	108,840	
企 業 債 償 還 金	△ 1,964,855	△ 2,148,983	
退 職 手 当 債 償 還 金	—	△ 43,800	
消費税資本的収支調整額	37,085	34,494	
<b>当期現金預金増減額</b>	250,067	350,643	100,575
<b>現金預金期首残高</b>	519,075	869,718	350,643
<b>現金預金期末残高</b>	269,008	519,075	250,067

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## 5 ま と め

業務面では、乗客需要に応じて路線の延長を行うなど乗客の利便性向上を図り、ノンステップバス、CNGノンステップバスを購入するなど、福祉と環境に配慮した乗客サービスの向上に努めた。また、公共交通優先のまちづくり推進のため、マイカーから公共交通への利用転換を図る交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸（エコファミリー制度・エコショッピング制度）」を実施した。

経営面では、人件費が乗車料収入を上回っているという構造を改善するため運転手の嘱託化等をすすめ、また経費の節減にも努めたものの、乗車人員の減少により運輸収入が引き続き減少したこと、一般会計からの補助金が削減されたこと等により、28億3千万円の純損失となっている。この結果、未処理欠損金は275億5千万円となり、債務超過額も、前年度に比べ37億円増加し105億2千万円に達している。

資金面でも、前年度から、さらに36億9千万円の不足を生じ、不良債務額は284億9千万円となっている。第7表（キャッシュ・フロー計算書）によれば、営業活動で不足するキャッシュ及び企業債の償還に必要なキャッシュを一時借入金でまかなうという構造になっているのが判る。しかし、借入先である交通事業基金は枯渇し、民間企業であれば存続困難な経営状況といえる。

このような深刻な事態のもと、平成18年度の単年度収支均衡を目標とする「新たな経営計画」（平成15年2月策定）の中間見直し作業を平成16年度に行い、その結果4営業所の管理委託、一部路線移譲、特殊勤務手当ての見直し等の具体的方策を実施していく予定である。

交通局では、これまでも経営改善計画に取り組んできたが、目標を達成することはできず、現在の危機的な状況を招くに到っている。上記の諸方策については財務上の効果を明確にしながら実行し、その成果をチェックするとともに、さらに他の効果的な方策についても検討するなど、目標実現に向けて不退転の覚悟で努力するよう希望する。

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
<b>構成比率</b>			
(1) 固定資産構成比率	91.68	91.96	87.57
(2) 自己資本構成比率	△ 98.15	△ 86.17	△ 68.44
<b>財務比率</b>			
(3) 固定長期適合率	—	—	—
(4) 流動比率	5.69	6.27	11.55
(5) 現金預金比率	0.89	1.96	3.66
(6) 負債比率	—	—	—
<b>収益率</b>			
(7) 総資本利益率	△ 13.73	△ 13.06	△ 1.17
(8) 自己資本利益率	—	—	—
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 34.20	△ 37.91	△ 35.05
<b>その他</b>			
(10) 総資本回転率	0.92	0.94	0.93
(11) 自己資本回転率	—	—	—
(12) 企業債償還額対償還財源比率	—	—	251.72

備考：経営分析方法については、143ページ参照。